

平成 15 年 度 財 政 状 況

—厚生年金保険—

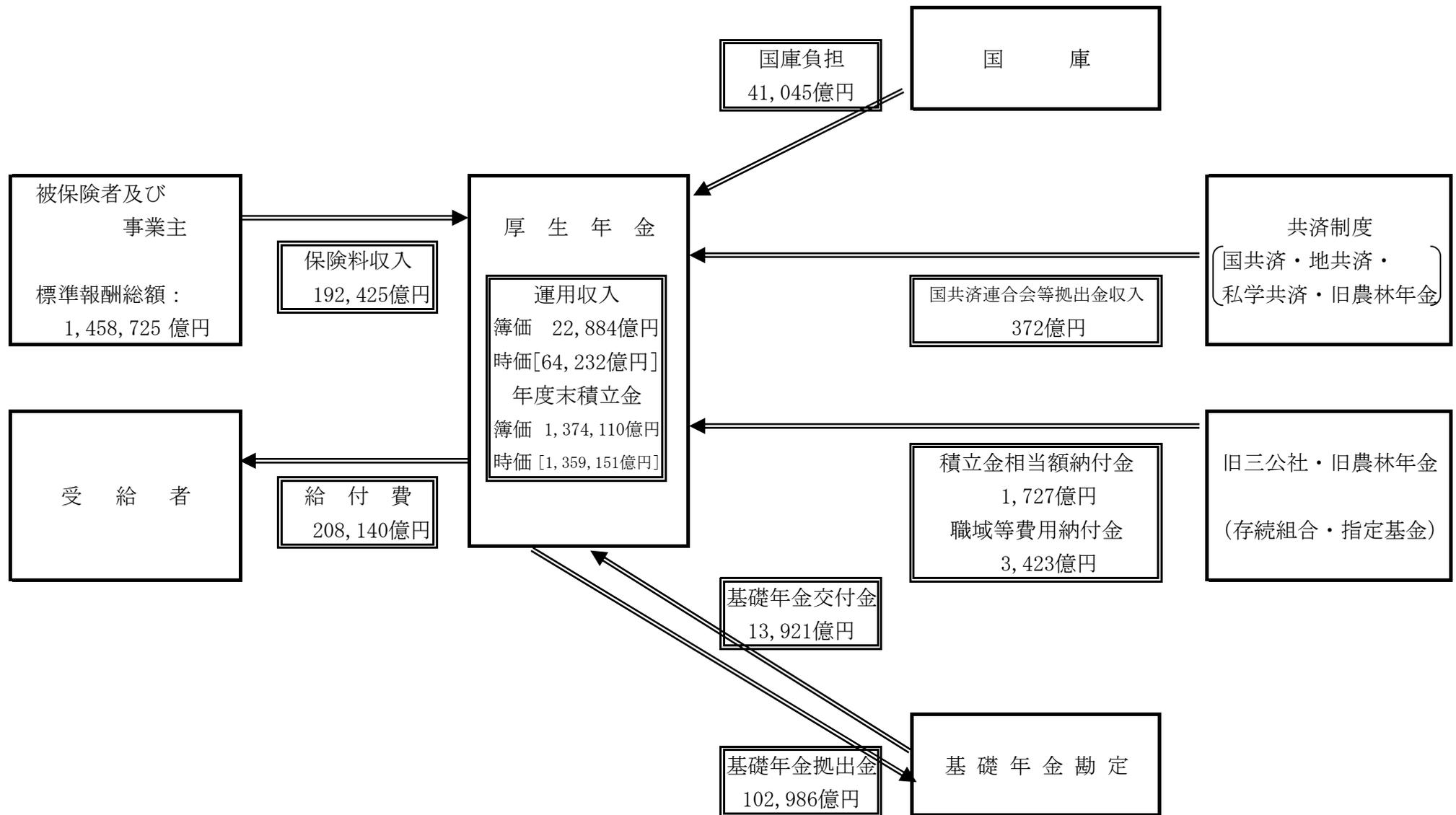
1. 収支状況	1
2. 給付状況	
(1) 受給権者数、年金総額、老齢年金受給権者平均年金額および平均加入期間	3
(2) 老齢年金受給権者（老齢相当）の年齢構成	10
3. 被保険者状況	
(1) 被保険者数、被保険者の平均年齢、標準報酬月額平均、標準報酬月額総額、標準報酬総額等	11
(2) 被保険者の分布	12
(3) 標準報酬の分布	15
4. 積立金の運用状況について	16
5. 財政再計算における将来見通しとの比較	
(1) 収支状況の比較	17
(2) 被保険者数及び受給者数の比較	18
(3) 財政指標の比較	19

厚生年金 平成15年度財政状況等の概要

1. 収支状況

		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	前年度との比較(伸び率 %)		
		億円	億円	億円	億円	億円			
収 入	収入総額	318,753	306,989	297,886	308,884	311,022	2,137	(0.7%)	
	[時価ベース]	-	-	[285,819]	[280,545]	[352,369]	71,825	(25.6%)	
	保険料	202,099	200,512	199,360	202,034	192,425	△ 9,608	(△4.8%)	
	国庫負担	36,356	37,209	38,164	40,036	41,045	1,009	(2.5%)	
	運用収入	47,286	43,067	38,607	31,071	22,884	△ 8,186	(△26.3%)	
	[時価ベース]	-	-	[26,541]	[2,731]	[64,232]	61,501	(2251.8%)	
	基礎年金交付金	23,036	19,574	15,566	14,240	13,921	△ 320	(△2.2%)	
	制度間調整交付金	275	-	-	-	-	-	-	-
	国共済組合連合会等拠出金収入	327	327	327	273	372	100	(36.5%)	
	積立金相当額納付金	4,842	1,888	1,621	17,243	1,727	△ 15,516	(△90.0%)	
	職域等費用納付金	4,256	4,132	3,979	3,730	3,423	△ 307	(△8.2%)	
	解散厚年基金等徴収金	-	-	-	-	34,965	-	-	-
	その他	275	281	261	258	259	1	(0.3%)	
支 出	支出総額	279,271	286,210	292,818	305,878	314,401	8,524	(2.8%)	
	給付費	187,364	191,544	196,228	203,466	208,140	4,674	(2.3%)	
	基礎年金拠出金	88,235	91,272	93,048	98,961	102,986	4,025	(4.1%)	
	制度間調整拠出金	276	-	-	-	-	-	-	-
その他	3,396	3,394	3,542	3,451	3,276	△ 175	(△5.1%)		
収支残	39,482	20,779	5,067	3,007	△ 3,379	△ 6,386	(△212.4%)		
[時価ベース]	-	-	[△6,999]	[△25,333]	[37,968]	63,301	(△249.9%)		
業務勘定から積立金への繰入	60	38	62	83	67	△ 15	(△18.4%)		
年度末積立金	1,347,988	1,368,804	1,373,934	1,377,023	1,374,110	△ 2,913	(△0.2%)		
			[1,345,967]	[1,320,717]	[1,359,151]	38,435	(2.9%)		
積立金運用利回り	3.62%	3.22%	[時価ベース]						
			1.99%	0.21%	4.91%	4.70			
特記事項	<p>○上記の[]内は、年金資金運用基金における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。(時価ベースで評価した収支残に業務勘定から積立金への繰入を加えたものは、年金積立金の当年度の時価の増減額に一致。ただし、平成15年度については、さらに厚生年金基金の代行返上による物納399億円を含む。)</p> <p>なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。</p> <p>○平成12年度末の承継資産に係る累積利差損は△15,900億円である。</p> <p>○平成13年度以前は、旧農林年金分を含まない。</p> <p>○平成15年度の収支状況は、平成15年度決算(平成16年8月公表)及び「平成15年度厚生年金保険及び国民年金における年金積立金運用報告書」(平成16年10月)に基づき作成している。</p>								

厚生年金の収支状況の概略図（平成15年度）



注：運用収入及び年度末積立金の〔 〕内は、年金資金運用基金における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。
 なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

2. 給付状況

(1) 受給権者数、年金総額、老齢年金受給権者平均年金額および平均加入期間

		平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	前年との比較 (伸び率 %)			
受給権者	受給権者数	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人		
		老齢年金	18,571	19,529	20,559	21,980	23,148	1,168	(5.3%)	
		障害年金	8,580	9,014	9,486	10,145	10,690	545	(5.4%)	
		老齢障害年金	5,975	6,352	6,764	7,299	7,770	471	(6.5%)	
		障害年金	415	425	436	452	463	11	(2.4%)	
	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
		老齢年金	216,023	223,292	228,204	239,806	246,729	6,923	(2.9%)	
		障害年金	156,716	161,781	164,588	172,892	178,098	5,206	(3.0%)	
		老齢障害年金	19,580	20,287	20,898	21,965	22,536	571	(2.6%)	
		障害年金	4,064	4,095	4,130	4,225	4,223	△ 2	(△0.0%)	
支給額	人員	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人		
		老齢年金	17,233	18,074	19,005	20,315	21,369	1,054	(5.2%)	
		障害年金	8,142	8,519	8,951	9,571	10,074	503	(5.3%)	
		老齢障害年金	5,517	5,840	6,201	6,677	7,086	409	(6.1%)	
		障害年金	313	319	325	336	341	5	(1.5%)	
	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
		老齢年金	204,634	211,018	216,428	227,491	233,971	6,481	(2.8%)	
		障害年金	149,117	153,428	156,826	164,758	169,643	4,884	(3.0%)	
		老齢障害年金	18,478	19,072	19,610	20,575	21,043	469	(2.3%)	
		障害年金	2,963	2,966	2,978	3,028	2,999	△ 29	(△1.0%)	
全額停止	人員	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人		
		老齢年金	1,338	1,455	1,553	1,665	1,778	114	(6.8%)	
		障害年金	438	495	535	574	616	42	(7.3%)	
		老齢障害年金	457	512	562	621	683	62	(10.0%)	
		障害年金	102	106	110	117	122	6	(4.9%)	
	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
		老齢年金	11,389	12,274	11,776	12,315	12,758	443	(3.6%)	
		障害年金	7,599	8,353	7,762	8,134	8,456	321	(4.0%)	
		老齢障害年金	1,102	1,216	1,288	1,390	1,493	102	(7.4%)	
		障害年金	1,101	1,129	1,152	1,197	1,224	27	(2.3%)	
全額停止	年金総額	1,587	1,576	1,573	1,594	1,586	△ 8	(△0.5%)		

			平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	前年との比較 (伸び率 %)	
減額	人 員 通 老 相 当	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人	
			156	154	152	167	165	△ 3 (△1.6%)	
		老 相 当	156	154	152	167	165	△ 3 (△1.6%)	
支給	年 金 総 額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
			2,982	2,878	2,784	2,920	2,790	△ 129 (△4.4%)	
		老 相 当 給 付	2,982	2,878	2,784	2,920	2,790	△ 129 (△4.4%)	
		0	0	0	0	0	△ 0 (△13.3%)		
増額	人 員 通 老 相 当	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人	
			24	30	36	43	55	12 (27.9%)	
		老 相 当	12	15	18	21	27	6 (27.5%)	
		12	15	18	22	28	6 (28.3%)		
支給	年 金 総 額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
			367	446	533	622	745	124 (19.9%)	
		老 相 当 給 付	326	394	468	544	649	105 (19.4%)	
		41	52	65	78	96	18 (23.5%)		

男	老齢年金平均年金月額 (老齢相当)	円	円	円	円	円	円	円	
		152,207	149,564	144,584	142,017	138,832		△ 3,185 (△2.2%)	
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	
		152,072	149,458	144,455	141,960	138,794		△ 3,167 (△2.2%)	
女	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	
		159,488	155,635	152,501	145,413	141,293		△ 4,119 (△2.8%)	
	上記の老齢年金平均年金月額に老齢基礎 年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	
		176,161	175,865	172,795	171,892	169,696		△ 2,196 (△1.3%)	
合 計	繰上・繰下支給を選択した者、定額部分の 支給開始年齢に到達していない者を除外した 平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	
				174,470	173,516	171,379		△ 2,137 (△1.2%)	
	老齢年金平均加入期間 (老齢相当)	月	月	月	月	月	月	月	
		360	364	367	371	374		3 (0.8%)	
合 計	通老年金平均年金月額 (通老相当)	円	円	円	円	円	円	円	
		27,309	26,615	25,748	25,079	24,171		△ 908 (△3.6%)	
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	
		27,309	26,615	25,748	25,079	24,171		△ 908 (△3.6%)	
	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	
		46,021	42,065		11,396	18,813		△ 1,605 (△7.9%)	
	通老年金平均加入期間 (通老相当)	月	月	月	月	月	月	月	
		82	82	83	83	83		0 (0.0%)	

		平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	前年との比較（伸び率 %）	
男	老齢年金平均年金月額 （老齢相当）	円 205,435	円 204,751	円 200,469	円 198,618	円 195,840	円 △ 2,778	（△1.4%）
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 205,086	円 205,084	円 200,715	円 198,947	円 196,128	円 △ 2,819	（△1.4%）
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 186,228	円 186,246	円 185,858	円 179,311	円 177,648	円 △ 1,663	（△0.9%）
	老齢年金平均加入期間 （老齢相当）	月 401	月 405	月 408	月 411	月 415	月 4	（ 1.0%）
性	通老年金平均年金月額 （通老相当）	円 61,997	円 63,781	円 64,882	円 65,462	円 65,745	円 283	（ 0.4%）
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 61,997	円 63,781	円 64,882	円 65,463	円 65,745	円 282	（ 0.4%）
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 51,205	円 46,669	円 30,166	円 27,796	円 △ 2,370	（△7.9%）	
	通老年金平均加入期間 （通老相当）	月 90	月 90	月 91	月 91	月 92	月 1	（ 1.1%）
女	老齢年金平均年金月額 （老齢相当）	円 111,730	円 111,781	円 111,760	円 111,533	円 110,418	円 △ 1,115	（△1.0%）
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 111,334	円 111,411	円 111,409	円 111,243	円 110,153	円 △ 1,090	（△1.0%）
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 135,323	円 134,983	円 135,045	円 129,440	円 127,814	円 △ 1,626	（△1.3%）
	老齢年金平均加入期間 （老齢相当）	月 271	月 273	月 277	月 280	月 284	月 4	（ 1.4%）
性	通老年金平均年金月額 （通老相当）	円 47,201	円 48,246	円 48,993	円 49,524	円 49,516	円 △ 8	（△0.0%）
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 47,201	円 48,246	円 48,993	円 49,525	円 49,516	円 △ 9	（△0.0%）
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 14,499	円 13,680	円 △ 819	（△5.7%）			
	通老年金平均加入期間 （通老相当）	月 76	月 76	月 77	月 78	月 78	月 0	（ 0.0%）

		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	前年との比較（伸び率 %）	
男 女 計	老齢年金平均年金月額 （加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計）	円 188,914	円 182,009	円 138,342	円 117,287	円 112,400	円 △ 4,887	(△4.2%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金額	円 188,930	円 182,022	円 138,345	円 117,288	円 112,401	円 △ 4,887	(△4.2%)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 107,912	円 111,447	円 106,972	円 106,272	円 104,332	円 △ 1,940	(△1.8%)
	老齢年金平均加入期間 （加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計）	月 412	月 409	月 409	月 412	月 412	月 0	(0.0%)
男 性	老齢年金平均年金月額 （加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計）	円 199,074	円 197,808	円 146,025	円 118,510	円 112,342	円 △ 6,168	(△5.2%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金額	円 199,092	円 197,824	円 146,028	円 118,511	円 112,342	円 △ 6,169	(△5.2%)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 107,115	円 111,733	円 111,849	円 108,265	円 111,457	円 3,192	(2.9%)
	老齢年金平均加入期間 （加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計）	月 424	月 427	月 432	月 434	月 434	月 0	(0.0%)
女 性	老齢年金平均年金月額 （加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計）	円 116,654	円 113,728	円 113,422	円 113,183	円 112,592	円 △ 591	(△0.5%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金額	円 116,655	円 113,729	円 113,424	円 113,184	円 112,594	円 △ 590	(△0.5%)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 112,428	円 110,163	円 89,713	円 96,303	円 90,503	円 △ 5,800	(△6.0%)
	老齢年金平均加入期間 （加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計）	月 325	月 331	月 335	月 338	月 341	月 3	(0.9%)
特 記 事 項	1. 「支給」に係る年金総額には一部支給停止額を含む。 2. 旧法厚生年金保険、旧法船員保険、新法厚生年金保険、旧三共済組合に係る分（改正前国共済法に基づき裁定された年金給付）及び旧農林年金分の合計である。 3. 減額支給は、旧三共済組合に係る分及び旧農林年金分に限る。 4. 平成13年度以前は、旧農林年金分を含まない。 5. 男女別の老齢年金（老齢相当）平均年金月額及び通算老齢年金（通老相当）平均年金月額並びに加入期間20年以上の新規裁定の老齢年金平均年金月額は、老齢基礎年金額（旧農林年金分を含まない）を加算した平均年金月額である。							

		平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	前年との比較 (伸び率 %)		
男	老齢・退職年金平均年金月額(老齢相当・退年相当)	152,207 円	149,564 円	144,584 円	142,017 円	138,832 円	△ 3,185 円 (△2.2%)		
	受給権者数	8,580 千人	9,014 千人	9,486 千人	10,145 千人	10,690 千人	545 千人 (5.4%)		
	報酬比例部分	95,159 円	96,348 円	97,065 円	97,639 円	97,849 円	- 円		
	定額部分	44,953 円	41,538 円	36,720 円	33,937 円	32,575 円	- 円		
	加給年金部分	9,767 円	9,516 円	8,702 円	8,590 円	8,408 円	- 円		
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	176,161 円	175,865 円	172,795 円	171,892 円	169,696 円	△ 2,196 円 (△1.3%)		
	女	新	60歳未満(合計)	153,531 円	151,923 円	148,330 円	145,974 円	147,389 円	1,416 円 (1.0%)
			受給権者数	48 千人	41 千人	33 千人	28 千人	26 千人	△ 3 千人 (△10.1%)
		特	60歳(合計)	162,890 円	169,357 円	110,977 円	110,328 円	108,969 円	△ 1,359 円 (△1.2%)
			受給権者数	370 千人	397 千人	409 千人	406 千人	447 千人	42 千人 (10.3%)
		別	61歳(合計)	169,458 円	167,811 円	169,578 円	166,897 円	165,626 円	△ 1,271 円 (△0.8%)
			受給権者数	462 千人	502 千人	574 千人	635 千人	618 千人	△ 17 千人 (△2.7%)
		法	62歳(合計)	169,039 円	169,289 円	167,538 円	168,823 円	167,446 円	△ 1,377 円 (△0.8%)
			受給権者数	536 千人	482 千人	524 千人	606 千人	672 千人	66 千人 (10.9%)
支		63歳(合計)	169,548 円	168,833 円	169,074 円	167,113 円	166,657 円	△ 456 円 (△0.3%)	
		受給権者数	511 千人	551 千人	495 千人	546 千人	621 千人	75 千人 (13.8%)	
給		64歳(合計)	170,935 円	169,320 円	168,533 円	168,473 円	165,125 円	△ 3,349 円 (△2.0%)	
		受給権者数	526 千人	523 千人	562 千人	512 千人	556 千人	44 千人 (8.6%)	
分		65歳以上本来支給分	125,855 円	123,798 円	121,933 円	120,074 円	117,531 円	△ 2,544 円 (△2.1%)	
		受給権者数	3,400 千人	3,921 千人	4,425 千人	5,026 千人	5,501 千人	476 千人 (9.5%)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	186,310 円	184,261 円	182,385 円	180,333 円	177,386 円	△ 2,946 円 (△1.6%)		
計	旧法部分	170,490 円	170,151 円	169,716 円	168,717 円	166,677 円	△ 2,040 円 (△1.2%)		
	受給権者数	2,728 千人	2,596 千人	2,463 千人	2,387 千人	2,249 千人	△ 137 千人 (△5.8%)		
	報酬比例部分	73,971 円	73,766 円	73,525 円	73,236 円	79,172 円	- 円		
	定額部分	82,931 円	82,905 円	82,817 円	82,712 円	81,464 円	- 円		
	加給年金部分	7,989 円	7,757 円	7,520 円	7,274 円	6,042 円	- 円		

(注1) 平成14年度以前の報酬比例部分、定額部分、加給年金部分については、旧三共済組合に係る分及び旧農林年金分を含まない。

(注2) 定額部分は、新法基礎年金に係る分を含まない。

(注3) 平成13年度以前は、旧農林年金分を含まない。

		平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	前年との比較 (伸び率 %)		
男	老齢・退職年金平均年金月額(老齢相当・退年相当)	179,340 円	176,371 円	170,130 円	167,055 円	163,383 円	△ 3,672 円 (△2.2%)		
	受給権者数	5,900 千人	6,213 千人	6,527 千人	6,988 千人	7,363 千人	375 千人 (5.4%)		
	報酬比例部分	118,104 円	119,129 円	119,895 円	120,363 円	119,496 円	- 円		
	定額部分	46,665 円	43,056 円	37,135 円	34,161 円	33,047 円	- 円		
	加給年金部分	12,823 円	12,533 円	11,362 円	11,208 円	10,840 円	- 円		
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	205,435 円	204,751 円	200,469 円	199,059 円	196,352 円	△ 2,706 円 (△1.4%)		
	新 法 支 給 分	特	60歳未満(合計)	174,058 円	173,349 円	171,569 円	170,073 円	168,866 円	△ 1,207 円 (△0.7%)
			受給権者数	35 千人	31 千人	24 千人	21 千人	20 千人	△ 1 千人 (△5.2%)
		別	60歳(合計)	193,357 円	194,646 円	113,516 円	112,334 円	110,445 円	△ 1,889 円 (△1.7%)
			受給権者数	246 千人	286 千人	286 千人	284 千人	314 千人	29 千人 (10.3%)
		支	61歳(合計)	196,722 円	194,148 円	195,253 円	191,330 円	189,724 円	△ 1,606 円 (△0.8%)
			受給権者数	329 千人	360 千人	414 千人	458 千人	446 千人	△ 12 千人 (△2.7%)
		給	62歳(合計)	197,638 円	196,720 円	194,090 円	194,819 円	192,571 円	△ 2,249 円 (△1.2%)
			受給権者数	380 千人	345 千人	377 千人	438 千人	489 千人	51 千人 (11.6%)
		分	63歳(合計)	198,872 円	197,723 円	196,759 円	193,762 円	192,780 円	△ 981 円 (△0.5%)
			受給権者数	360 千人	391 千人	355 千人	394 千人	449 千人	55 千人 (14.0%)
		分	64歳(合計)	201,164 円	198,782 円	197,579 円	196,184 円	191,725 円	△ 4,459 円 (△2.3%)
			受給権者数	369 千人	369 千人	399 千人	368 千人	401 千人	33 千人 (9.0%)
	性	65歳以上本来支給分	148,581 円	146,868 円	145,154 円	143,163 円	140,389 円	△ 2,774 円 (△1.9%)	
		受給権者数	2,459 千人	2,814 千人	3,156 千人	3,573 千人	3,897 千人	324 千人 (9.1%)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	211,180 円	209,541 円	207,864 円	205,691 円	202,514 円	△ 3,177 円 (△1.5%)		
	旧法部分	205,271 円	205,933 円	206,536 円	205,860 円	204,599 円	△ 1,262 円 (△0.6%)		
	受給権者数	1,722 千人	1,618 千人	1,514 千人	1,452 千人	1,348 千人	△ 105 千人 (△7.2%)		
	報酬比例部分	98,502 円	99,068 円	99,639 円	100,227 円	105,672 円	- 円		
	定額部分	91,372 円	91,613 円	91,790 円	91,974 円	89,579 円	- 円		
	加給年金部分	12,357 円	12,195 円	12,027 円	11,855 円	9,347 円	- 円		

(注1) 平成14年度以前の報酬比例部分、定額部分、加給年金部分については、旧三共済組合に係る分及び旧農林年金分を含まない。

(注2) 定額部分は、新法基礎年金に係る分を含まない。

(注3) 平成13年度以前は、旧農林年金分を含まない。

		平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	前年との比較 (伸び率 %)		
女	老齢・退職年金平均年金月額(老齢相当・退年相当)	92,488 円	90,092 円	88,244 円	86,601 円	84,512 円	△ 2,089 円 (△2.4%)		
	受給権者数	2,681 千人	2,801 千人	2,959 千人	3,157 千人	3,328 千人	170 千人 (5.4%)		
	報酬比例部分	46,637 円	47,596 円	48,324 円	49,009 円	49,954 円	- 円		
	定額部分	41,332 円	38,289 円	35,835 円	33,456 円	31,530 円	- 円		
	加給年金部分	3,303 円	3,060 円	3,024 円	2,987 円	3,028 円	- 円		
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	111,730 円	111,781 円	111,760 円	111,764 円	110,717 円	△ 1,047 円 (△0.9%)		
	新 法 支 給 部 分	特	60歳未満(合計)	95,126 円	90,094 円	86,015 円	82,047 円	77,347 円	△ 4,700 円 (△5.7%)
			受給権者数	12 千人	11 千人	9 千人	8 千人	6 千人	△ 2 千人 (△22.9%)
		60歳(合計)	102,202 円	104,204 円	105,073 円	105,624 円	105,508 円	△ 117 円 (△0.1%)	
			受給権者数	124 千人	111 千人	123 千人	121 千人	134 千人	13 千人 (10.3%)
		61歳(合計)	101,844 円	101,028 円	102,911 円	103,431 円	103,119 円	△ 311 円 (△0.3%)	
			受給権者数	133 千人	142 千人	160 千人	177 千人	172 千人	△ 5 千人 (△2.6%)
		62歳(合計)	99,756 円	100,135 円	99,409 円	101,144 円	100,464 円	△ 680 円 (△0.7%)	
			受給権者数	157 千人	137 千人	147 千人	168 千人	183 千人	15 千人 (9.0%)
		63歳(合計)	99,932 円	98,349 円	98,727 円	98,255 円	98,591 円	337 円 (0.3%)	
			受給権者数	152 千人	160 千人	140 千人	152 千人	172 千人	20 千人 (13.1%)
		64歳(合計)	100,297 円	98,901 円	97,400 円	97,853 円	96,359 円	△ 1,493 円 (△1.5%)	
			受給権者数	158 千人	154 千人	163 千人	144 千人	155 千人	11 千人 (7.5%)
		65歳以上本来支給分	66,424 円	65,192 円	64,181 円	63,278 円	61,976 円	△ 1,302 円 (△2.1%)	
			受給権者数	940 千人	1,108 千人	1,269 千人	1,452 千人	1,604 千人	151 千人 (10.4%)
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	121,271 円	120,039 円	119,016 円	117,954 円	116,314 円	△ 1,640 円 (△1.4%)		
	旧法部分	110,925 円	110,949 円	110,955 円	110,990 円	110,004 円	△ 987 円 (△0.9%)		
	受給権者数	1,006 千人	978 千人	949 千人	934 千人	902 千人	△ 33 千人 (△3.5%)		
	報酬比例部分	37,545 円	37,590 円	37,633 円	37,687 円	39,566 円	- 円		
	定額部分	70,396 円	70,454 円	70,484 円	70,512 円	69,335 円	- 円		
	加給年金部分	1,503 円	1,412 円	1,327 円	1,242 円	1,102 円	- 円		

(注1) 平成14年度以前の報酬比例部分、定額部分、加給年金部分については、旧三共済組合に係る分及び旧農林年金分を含まない。

(注2) 定額部分は、新法基礎年金に係る分を含まない。

(注3) 平成13年度以前は、旧農林年金分を含まない。

(2) 老齡年金受給権者（老齡相当）の年齢構成

	男 性		女 性		計		
		割 合		割 合		割 合	
歳以上	歳未満	千人	%	千人	%	千人	%
55	～ 60	20	0.27	7	0.20	27	0.25
60	～ 65	2,100	28.53	818	24.59	2,919	27.30
65	～ 70	1,939	26.34	832	25.00	2,771	25.93
70	～ 75	1,479	20.09	714	21.45	2,193	20.51
75	～ 80	1,020	13.86	501	15.05	1,521	14.23
80	～ 85	494	6.71	283	8.49	777	7.27
85	～	309	4.20	173	5.21	483	4.51
合 計		7,363	100.00	3,328	100.00	10,690	100.00
平 均 年 齢		70.3 歳		71.1 歳		70.5 歳	
特 記 事 項							
統 計 調 査 の 方 法		○ 全 数 統 計					

3. 被保険者状況

(1) 被保険者数、被保険者の平均年齢、標準報酬月額、標準報酬月額総額、標準報酬総額等

		平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	前年との比較 (伸び率 %)
被保険者数	計	千人 32,481	千人 32,192	千人 31,576	千人 32,144	千人 32,121	千人 △ 23 (△ 0.1 %)
	男性	21,801	21,584	21,157	21,482	21,368	△ 113 (△ 0.5 %)
	女性	10,680	10,608	10,419	10,663	10,753	90 (0.8 %)
被保険者の平均年齢	計	歳 40.5	歳 40.6	歳 40.7	歳 41.3	歳 41.4	歳 0.1 (0.2 %)
	男性(1種)	41.3	41.4	41.5	42.1	42.2	0.1 (0.3 %)
	女性(2種)	38.9	39.0	39.0	39.6	39.6	0.0 (0.1 %)
標準報酬月額の平均	計	円 315,353	円 318,688	円 318,679	円 314,489	円 313,893	円 △ 596 (△ 0.2 %)
	男性(1種)	361,901	365,917	365,143	359,249	358,875	△ 374 (△ 0.1 %)
	女性(2種)	220,278	222,587	224,311	224,292	224,394	102 (0.0 %)

		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	前年度との比較 (伸び率 %)
標準報酬月額総額 (年度間累計)		億円 1,247,826	億円 1,240,660	億円 1,231,930	億円 1,233,692	億円 1,219,199	億円 △ 14,492 (△ 1.2 %)
標準賞与総額 (年度間累計)		億円 -	億円 -	億円 -	億円 -	億円 239,526	億円 -
標準報酬総額(総報酬ベース) (年度間累計)		億円 -	億円 -	億円 -	億円 -	億円 1,458,725	億円 -
被保険者数(年度間平均)	計	千人 33,041	千人 32,705	千人 32,318	千人 32,685	千人 32,411	千人 △ 274 (△ 0.8 %)
	男性(1種)	22,050	21,804	21,532	21,752	21,491	△ 261 (△ 1.2 %)
	女性(2種)	10,906	10,820	10,711	10,862	10,853	△ 9 (△ 0.1 %)
標準報酬総額(総報酬ベース)の年度間平均 (一人当たり月額)	計	円 -	円 -	円 -	円 -	円 375,064	円 -
	男性(1種)	-	-	-	-	431,495	-
	女性(2種)	-	-	-	-	263,018	-

特記事項	○平成13年度以前は、旧農林年金分を含まない。
統計調査の方法	○平成14年度以前の被保険者の平均年齢は抽出率100分の1の抽出調査に基づく結果である。

(2) 被保険者の分布

○男女合計

(単位：千人)

		加入期間 [(年以上) ~ (年未満)]										合計	割合
		～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～			
歳以上	歳未満												(%)
15	～ 20	218										218	0.7
20	～ 25	2,217	260									2,477	7.7
25	～ 30	1,928	2,369	334								4,632	14.4
30	～ 35	454	1,667	2,202	316	0						4,639	14.4
35	～ 40	245	387	1,304	1,618	288	0					3,843	12.0
40	～ 45	204	288	396	1,049	1,291	237	0				3,464	10.8
45	～ 50	177	245	330	383	899	1,002	322	2	0		3,360	10.5
50	～ 55	180	235	333	381	393	760	1,127	426	5		3,841	12.0
55	～ 60	177	173	242	308	305	324	694	888	350		3,461	10.8
60	～ 65	138	133	139	133	138	129	146	255	405		1,616	5.0
65	～	22	69	63	50	42	51	50	57	166		569	1.8
合 計		5,961	5,826	5,343	4,239	3,356	2,503	2,340	1,628	926		32,121	
割 合 (%)		18.6	18.1	16.6	13.2	10.4	7.8	7.3	5.1	2.9			100.0
平均年齢		41.4 歳											

特 記 事 項	○男性には坑内員・船員を含み、坑内員・船員の期間の特例を考慮したものとしている。 ○過去に不連続な被保険者期間を有する者については、当該期間が表中の加入期間にカウントされていない場合があるため、統計上、加入期間が実際よりも短い集計表となっている。
統計調査の方法	○抽出統計（抽出率 1 / 100）

○男性

(単位：千人)

		加入期間 [(年以上) ~ (年未満)]									合計	割合
		～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～		
15	～ 20	120									120	0.6
20	～ 25	1,055	166								1,220	5.7
25	～ 30	1,137	1,355	241							2,733	12.8
30	～ 35	240	1,142	1,533	244	0					3,159	14.8
35	～ 40	87	194	997	1,237	237	0				2,752	12.9
40	～ 45	51	94	193	844	1,056	196	0			2,434	11.4
45	～ 50	46	67	124	203	742	838	278	2	0	2,300	10.8
50	～ 55	74	76	118	151	211	619	980	386	5	2,621	12.3
55	～ 60	105	71	90	119	133	192	594	807	330	2,441	11.4
60	～ 65	104	82	65	63	67	73	107	229	385	1,174	5.5
65	～	14	49	38	29	23	27	33	46	156	416	1.9
合計		3,033	3,294	3,399	2,890	2,469	1,945	1,993	1,470	875	21,368	
割合 (%)		14.2	15.4	15.9	13.5	11.6	9.1	9.3	6.9	4.1		100.0
平均年齢		42.2 歳										

○女性

(単位：千人)

		加入期間 [(年以上) ~ (年未満)]									合計	割合
		～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～		
15	～ 20	99									99	0.9
20	～ 25	1,162	94								1,256	11.7
25	～ 30	792	1,014	93							1,899	17.7
30	～ 35	214	525	669	73						1,481	13.8
35	～ 40	158	193	307	382	51					1,091	10.1
40	～ 45	152	194	203	205	235	41				1,031	9.6
45	～ 50	131	178	206	180	156	163	44	0		1,060	9.9
50	～ 55	106	160	215	230	182	142	147	40		1,221	11.4
55	～ 60	73	102	152	189	171	132	100	81	21	1,021	9.5
60	～ 65	34	52	73	70	71	56	39	26	20	442	4.1
65	～	8	20	25	21	19	24	16	12	10	153	1.4
合計		2,928	2,532	1,944	1,349	886	558	347	158	51	10,753	
割合 (%)		27.2	23.5	18.1	12.5	8.2	5.2	3.2	1.5	0.5		100.0
平均年齢		39.6 歳										

(3) 標準報酬の分布

	男性 (1種)		女性 (2種)		計	
	千人	割合 %	千人	割合 %	千人	割合 %
9.8	157	0.74	243	2.26	401	1.25
10.4	20	0.09	82	0.76	102	0.32
11.0	38	0.18	150	1.39	188	0.58
11.8	70	0.33	268	2.49	338	1.05
12.6	69	0.32	321	2.98	390	1.21
13.4	100	0.47	411	3.82	511	1.59
14.2	117	0.55	451	4.19	568	1.77
15.0	237	1.11	594	5.52	832	2.59
16.0	235	1.10	611	5.68	846	2.63
17.0	277	1.30	608	5.66	886	2.76
18.0	355	1.67	617	5.74	973	3.03
19.0	361	1.69	582	5.41	943	2.94
20.0	800	3.75	918	8.53	1,719	5.35
22.0	1,073	5.04	986	9.17	2,061	6.41
24.0	1,199	5.63	799	7.43	2,001	6.23
26.0	1,368	6.42	667	6.21	2,038	6.34
28.0	1,289	6.05	488	4.54	1,780	5.54
30.0	1,373	6.45	430	4.00	1,808	5.63
32.0	1,199	5.63	291	2.71	1,494	4.65
34.0	1,102	5.17	222	2.06	1,328	4.13
36.0	1,093	5.13	191	1.78	1,288	4.01
38.0	1,172	5.50	163	1.51	1,339	4.17
41.0	1,318	6.19	167	1.55	1,490	4.64
44.0	1,080	5.07	104	0.97	1,189	3.70
47.0	880	4.13	67	0.62	951	2.96
50.0	821	3.86	79	0.74	904	2.81
53.0	596	2.80	34	0.32	632	1.97
56.0	490	2.30	28	0.26	520	1.62
59.0	426	2.00	32	0.30	460	1.43
62.0	1,989	9.33	148	1.38	2,143	6.67
合計	21,305	100.00	10,753	100.00	32,121	100.00
標準報酬の平均	358,875 円		224,394 円		313,893 円	
特記事項	○計は坑内員・船員を含み、任意継続は含まない。					
統計調査の方法	○全数統計					

4. 積立金の運用状況について

○資産構成（時価ベース）

区 分		金 額	構 成 割 合																		
預 託 金		億円 872,165	% 62.6																		
市場運用分		318,244	22.8																		
財投債		202,741	14.6																		
承継資産の累積利差損		△33,998	—																		
年度末積立金	承継資産の損益 を含まない場合	1,393,150	100.0																		
	承継資産の損益 を含む場合	1,359,151	—																		
運用利回り	承継資産の損益 を含まない場合	4.17%																			
	承継資産の損益 を含む場合	4.91%																			
特 記 事 項	<p>○厚生年金の市場運用は、年金資金運用基金において厚生年金分、国民年金分、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）を合わせて一体として運用を行っている。これら全体の運用資産の平成15年度末の時価総額及び構成割合は次のとおり。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>国内債券</td> <td>252,012億円</td> <td>(52.44%)</td> </tr> <tr> <td>国内株式</td> <td>120,019億円</td> <td>(24.97%)</td> </tr> <tr> <td>外国債券</td> <td>39,520億円</td> <td>(8.22%)</td> </tr> <tr> <td>外国株式</td> <td>59,255億円</td> <td>(12.33%)</td> </tr> <tr> <td>短期資産</td> <td>9,804億円</td> <td>(2.04%)</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>480,610億円</td> <td>(100.00%)</td> </tr> </table> <p>○承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。</p> <p>○時価評価の方法は、市場運用分の国内債券、国内株式、外国債券、外国株式については年度末の市場価格（運用手数料控除後）、財投債については簿価（償却原価法）である。</p>			国内債券	252,012億円	(52.44%)	国内株式	120,019億円	(24.97%)	外国債券	39,520億円	(8.22%)	外国株式	59,255億円	(12.33%)	短期資産	9,804億円	(2.04%)	合 計	480,610億円	(100.00%)
国内債券	252,012億円	(52.44%)																			
国内株式	120,019億円	(24.97%)																			
外国債券	39,520億円	(8.22%)																			
外国株式	59,255億円	(12.33%)																			
短期資産	9,804億円	(2.04%)																			
合 計	480,610億円	(100.00%)																			

5. 財政再計算における将来見通しとの比較

(1) 収支状況の比較 (平成15年度)

	収 入					支 出				収支残	年度末 積立金
	保険料	運用収益	基礎年金 交付金	その他	計	給付費	基礎年金 拠出金	その他	計		
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円
実績 (基金代行部分除く) [時価ベース]	19.2	2.3 [6.4]	1.4	8.2	31.1 [35.2]	20.8	10.3	0.3	31.4	△ 0.3 [3.8]	[135.9]
実績推計 (将来見通しとベース をそろえた実績値 ー特記事項参照) [時価ベース]	20.2	[7.0]		4.2	[31.4]	20.3	10.3	0.2	30.8	[0.6]	[174.6]
将来見通し (平成11年財政再計算)	24.7	6.4		4.6	35.7	21.8	11.3	0.2	33.4	2.3	187.2
差の主な要因	・被保険者数の減少 (見通しより7%程度減少) ・賃金上昇率の低下 (平成10年度以降の累積が見通しより1割程度低下)	・名目運用利回りの上昇 (見通しより上昇、3.49%→4.91%)		・基礎年金拠出金に係る国庫負担分		・年金改定率の低下 (平成10年度以降の累積が見通しより5%程度低下) ・被保険者期間の減少、請求遅れ分(再計算上は支給開始年齢到達時から即時払いの前提)	・確定値は10.7兆円 (実績は当年度概算分と前々年度精算分) ・年金改定率の低下 (平成10年度以降の累積が見通しより5%程度低下)				
特記事項	<p>○実績推計の作成にあたっては、</p> <p>①基礎年金交付金(1.4兆円)を収入支出の両面から控除し</p> <p>②保険料に厚生年金基金に係る免除保険料(0.9兆円)を加え、給付費に厚生年金基金の代行分(1.1兆円)及び政府負担金(0.1兆円)を加え職域等費用納付金(0.3兆円)を控除し</p> <p>③その他収入から解散厚生基金等徴収金(3.5兆円)、職域等費用納付金(0.3兆円)及び旧三公社共済組合に係る積立金相当額納付金(0.1兆円)を控除し、その他支出から政府負担金(0.1兆円)を控除し</p> <p>④積立金に厚生年金基金の最低責任準備金等(34.1兆円)、国庫負担繰延額(4.0兆円)及び公社未移管積立金残高(0.5兆円)を加え</p> <p>⑤運用収入に④に係る運用収入(0.6兆円)を加えた。</p> <p>○[]内は、年金資金運用基金における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。</p> <p>なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。</p>										
【参考】 将来見通し (平成16年財政再計算)	19.7	3.4		4.4	27.5	19.4	10.6	0.2	30.3	△2.8	171.3

(2) 被保険者数及び受給者数

		被保険者数 千人	受給者数				
			老齢相当 千人	通老相当 千人	障害年金 千人	遺族年金 千人	
実績	平成14年度末	32,144	20,315	9,571	6,677	336	3,731
	平成15年度末	32,121	21,369	10,074	7,086	341	3,868
将来見通し (平成11年財政再計算)		35,000	20,800	10,100	6,300	400	4,000
差の主な要因		○近年の景気の影響による被保険者数の減少及び、 これに伴う被保険者期間の短縮による通老相当の増加。					
将来見通し (平成16年財政再計算)		32,200	21,200	9,800	7,200	300	3,900

		新規加入者数 千人	新規裁定者数			
			老齢相当 千人	通老相当 千人	障害年金 千人	遺族年金 千人
実績	平成14年度	1,594	709	588	29	268
	平成15年度	1,710	759	645	28	278
将来見通し (平成11年財政再計算)						
差の主な要因						

		脱退者数 千人	失権者数			
			老齢相当 千人	通老相当 千人	障害年金 千人	遺族年金 千人
実績	平成14年度	539	238	153	17	130
	平成15年度	568	250	163	18	137
将来見通し (平成11年財政再計算)						
差の主な要因						

特記事項	○新規加入者及び脱退者に関する実績統計及び推計値並びに 新規裁定者数及び失権者数に関する推計値はない。 ○将来見通しは年度間平均値である。
------	---

(3) 財政指標の比較

○年金扶養比率

決算結果（実績）

	年金扶養比率	①		②	
		① — ②	年度末被保険者数 対前年伸 び率	年度末老齢年金 受給者数	対前年伸 び率
		千人	%	千人	%
平成11年度	注 3.79 (3.99)	32,481	△ 1.4	8,580 (8,142)	4.4 (3.7)
12	3.57 (3.78)	32,192	△ 0.9	9,014 (8,519)	5.1 (4.6)
13	3.33 (3.53)	31,576	△ 1.9	9,486 (8,951)	5.2 (5.1)
14	3.17 (3.36)	32,144	1.8	10,145 (9,571)	6.9 (6.9)
15	3.00 (3.19)	32,121	△ 0.1	10,690 (10,074)	5.4 (5.3)

注：年金扶養比率の（ ）内は、年度末老齢年金受給者を用いて算出したものである。
 年度末老齢年金受給者数の（ ）内は年度末老齢年金受給者数である。
 平成13年度以前は、旧農林年金分を含まない。

【参考】年金扶養比率を補完する指標（年金種別費用率）

	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率
平成14年度	11.5	0.2	2.8
15	10.0	0.2	2.4
	<12.0>	<0.2>	<2.9>
14*	12.3	0.2	2.8
15*	10.8	0.2	2.4
	<12.9>	<0.2>	<2.9>

注：独自給付費用率について、年金種別別に算出したものである。
 平成15年度から総報酬制となる（平成15年度の<>は、標準報酬月額をもとに算出したものである。）。
 *は厚生年金基金の代行部分を補正したもの。

平成11年財政再計算結果（改正制度、国庫負担割合1/3）

	年金扶養比率	①		②	
		① — ②	被保険者数 対前年伸 び率	老齢年金 受給者数	対前年伸 び率
		百万人	%	百万人	%
平成12年度	4.0	34.3		8.7	
13	3.8	34.4	0.1	9.2	5.6
14	3.6	35.0	2.0	9.7	5.5
15	3.4	35.0	△ 0.2	10.1	5.1
16	3.3	34.9	△ 0.3	10.6	4.2

注：被保険者数及び老齢年金受給者数は年度間平均値である。
 旧農林年金は含まない。

(参考) 平成16年財政再計算結果

	年金扶養比率	①		②	
	① — ②	被保険者数	対前年伸 び率	老齢年金 受給者数	対前年伸 び率
		百万人	%	百万人	%
平成15年度	3.3	32.2		9.8	
16	3.1	32.3	0.2	10.3	4.4
17	3.0	32.3	△ 0.0	10.6	3.7
18	2.9	32.2	△ 0.1	11.1	4.0
19	2.8	32.2	△ 0.3	11.5	4.3

注：被保険者数及び老齢年金受給者数は年度間平均値である。

○総合費用率

決算結果（実績）

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な 支出 ^{③+④+⑤- ⑦-⑧-⑨}	標準報酬総 額	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠出 金（注1）	国庫・公 経済負担	追加費 用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入（注2）	賃金上昇 率（注3）	物価上昇 率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成11年度	17.0	247,980	1,247,826	187,364	88,235	276	36,356		23,036	4,858	△ 0.62	△ 0.3
12	17.9	258,783	1,240,660	191,544	91,272	-	37,209		19,574	4,460	△ 0.01	△ 0.7
13	18.8	269,404	1,231,930	196,228	93,048	-	38,164		15,566	4,307	△ 0.27	△ 0.7
14	19.8	284,184	1,233,692	203,466	98,961	-	40,036		14,240	4,003	△ 1.15	△ 0.9
15	17.3 <20.7>	293,410	1,458,725 <1,219,199>	208,140	102,986	-	41,045		13,921	3,795	△ 0.27	△ 0.3
12*	18.5	268,000	1,241,000	201,000	91,000	-	38,000		20,000	4,000	△ 0.01	△ 0.7
13*	19.6	280,000	1,232,000	207,000	93,000	-	39,000		16,000	4,000	△ 0.27	△ 0.7
14*	20.7	296,000	1,234,000	215,000	99,000	-	41,000		14,000	4,000	△ 1.15	△ 0.9
15*	18.1 <21.7>	305,000	1,459,000 <1,219,000>	220,000	103,000	-	41,000		14,000	4,000	△ 0.27	△ 0.3

注1：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」「国共済連合会等拠出金収入」「職域等費用納付金」のことである。

注3：賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。

注4：平成13年度以前は、旧農林年金分を含まない。

注5：平成15年度から総報酬制となる（平成15年度の<>は、標準報酬月額額の総額をもとに算出したものである。）。

注*：厚生年金基金の代行部分を補正したもの。

平成11年財政再計算結果（改正制度、国庫負担割合1/3）

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な 支出 ^{③+④+⑤- ⑦-⑧-⑨}	標準報酬総 額（注1）	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠出 金	国庫・公 経済負担	追加費 用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入	賃金上昇 率	物価上昇 率
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成12年度	18.4	27.8	129.3	18.3	9.5		4.0			0.0	2.5	1.5
13	19.1	29.5	132.5	19.4	10.1		4.2			0.0	2.5	1.5
14	19.4	31.2	138.2	20.5	10.7		4.4			0.0	2.5	1.5
15	15.7	33.1	181.6	21.8	11.3		4.6			0.0	2.5	1.5
16	16.3	35.0	185.7	23.1	11.9		4.8			0.0	2.5	1.5

注1：平成15年度から総報酬制となる。

注2：旧農林年金は含まない。

(参考) 平成16年財政再計算結果

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な 支出 ^{③+④+⑤-} _{⑦-⑧-⑨}	標準報酬総 額(注1)	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠出 金	国庫・公 経済負担	追加費 用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入	賃金上昇 率	物価上昇 率
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成15年度	17.8	30.0	144.6	19.4	10.6		4.3			0.0	0.0	△ 0.3
16	18.2	30.9	145.5	20.1	10.8		4.4			0.0	0.6	△ 0.2
17	18.5	31.7	146.9	20.6	11.1		4.6			0.0	1.3	0.5
18	18.8	32.7	149.2	21.4	11.3		4.6			0.0	2.0	1.2
19	19.0	33.5	152.0	22.0	11.5		4.7			0.0	2.3	1.5

注1：平成15年度から総報酬制となっている。

○独自給付費用率

決算結果（実績）

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥-④ \times 2/3}{②} \times 100$	実質的な支出 $\frac{③+④+⑤}{⑦-⑧-⑨}$	標準報酬総額	給付費	基礎年金拠出金	その他拠出金（注1）	国庫・公経済負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入（注2）	賃金上昇率（注3）	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成11年度	12.2	247,980	1,247,826	187,364	88,235	276	36,356		23,036	4,858	△ 0.62	△ 0.3
12	13.0	258,783	1,240,660	191,544	91,272	-	37,209		19,574	4,460	△ 0.01	△ 0.7
13	13.7	269,404	1,231,930	196,228	93,048	-	38,164		15,566	4,307	△ 0.27	△ 0.7
14	14.4	284,184	1,233,692	203,466	98,961	-	40,036		14,240	4,003	△ 1.15	△ 0.9
15	12.6 <15.1>	293,410	1,458,725 <1,219,199>	208,140	102,986	-	41,045		13,921	3,795	△ 0.27	△ 0.3
12*	13.6	268,000	1,241,000	201,000	91,000	-	38,000		20,000	4,000	△ 0.01	△ 0.7
13*	14.5	280,000	1,232,000	207,000	93,000	-	39,000		16,000	4,000	△ 0.27	△ 0.7
14*	15.3	296,000	1,234,000	215,000	99,000	-	41,000		14,000	4,000	△ 1.15	△ 0.9
15*	13.4 <16.0>	305,000	1,459,000 <1,219,000>	220,000	103,000	-	41,000		14,000	4,000	△ 0.27	△ 0.3

注1：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」「国共済連合会等拠出金収入」「職域等費用納付金」のことである。

注3：賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。

注4：平成13年度以前は、旧農林年金分を含まない。

注5：平成15年度から総報酬制となる（平成15年度の<>は、標準報酬月額額の総額をもとに算出したものである。）。

注*：厚生年金基金の代行部分を補正したもの。

平成11年財政再計算結果（改正制度、国庫負担割合1/3）

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥-④ \times 2/3}{②} \times 100$	実質的な支出 $\frac{③+④+⑤}{⑦-⑧-⑨}$	標準報酬総額（注1）	給付費	基礎年金拠出金	その他拠出金	国庫・公経済負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入	賃金上昇率	物価上昇率
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成12年度	13.5	27.8	129.3	18.3	9.5		4.0			0.0	2.5	1.5
13	14.0	29.5	132.5	19.4	10.1		4.2			0.0	2.5	1.5
14	14.2	31.2	138.2	20.5	10.7		4.4			0.0	2.5	1.5
15	11.5	33.1	181.6	21.8	11.3		4.6			0.0	2.5	1.5
16	12.0	35.0	185.7	23.1	11.9		4.8			0.0	2.5	1.5

注1：平成15年度から総報酬制となる。

注2：旧農林年金は含まない。

(参考) 平成16年財政再計算結果

	独自給付 費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{\text{①}-\text{⑥}-\text{④} \times \omega}{\text{②}} \times 100$ (注1)	実質的な 支出 $\text{③}+\text{④}+\text{⑤}-$ $\text{⑦}-\text{⑧}-\text{⑨}$	標準報酬総 額(注2)	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠出 金	国庫・公 経済負担	追加費 用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入	賃金上昇 率	物価上昇 率
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成15年度	12.9	30.0	144.6	19.4	10.6		4.3			0.0	0.0	△ 0.3
16	13.3	30.9	145.5	20.1	10.8		4.4			0.0	0.6	△ 0.2
17	13.5	31.7	146.9	20.6	11.1		4.6			0.0	1.3	0.5
18	13.8	32.7	149.2	21.4	11.3		4.6			0.0	2.0	1.2
19	14.0	33.5	152.0	22.0	11.5		4.7			0.0	2.3	1.5

注1： ω は、 $1-\omega$ が財政再計算における基礎年金拠出金の国庫負担割合となるよう定めている。

注2：平成15年度から総報酬制となっている。

○収支比率

決算結果（実績）

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 ^{②+③+④} -⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入 (注2)	保険料収 入	運用収入	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率	運用 利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成11年度	84.9	247,980	187,364	88,235	276	36,356		23,036	4,858	202,099	47,286	△ 0.62	△ 0.3	3.62
12	91.0	258,783	191,544	91,272	-	37,209		19,574	4,460	200,512	43,067	△ 0.01	△ 0.7	3.22
13	97.2	269,404	196,228	93,048	-	38,164		15,566	4,307	199,360	38,607	△ 0.27	△ 0.7	-
[時価ベース]	[102.4]										[26,541]			[1.99]
14	104.7	284,184	203,466	98,961	-	40,036		14,240	4,003	202,034	31,071	△ 1.15	△ 0.9	-
[時価ベース]	[119.2]										[2,731]			[0.21]
15	117.2	293,410	208,140	102,986	-	41,045		13,921	3,795	192,425	22,884	△ 0.27	△ 0.3	-
[時価ベース]	[98.3]										[64,232]			[4.91]
12*	83.6	268,000	201,000	91,000	-	38,000		20,000	4,000	218,000	[57,000]	△ 0.01	△ 0.7	・
13*	94.5	280,000	207,000	93,000	-	39,000		16,000	4,000	216,000	[39,000]	△ 0.27	△ 0.7	・
14*	111.4	296,000	215,000	99,000	-	41,000		14,000	4,000	216,000	[13,000]	△ 1.15	△ 0.9	・
15*	97.1	305,000	220,000	103,000	-	41,000		14,000	4,000	202,000	[70,000]	△ 0.27	△ 0.3	・

注1：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」「国共済連合会等拠出金収入」「職域等費用納付金」のことである。

注3：賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。

注4：上記の[]内は、年金資金運用基金における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。

なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

注5：平成13年度以前は、旧農林年金分を含まない。

注*：厚生年金基金の代行部分等を補正したもの。

平成11年財政再計算結果（改正制度、国庫負担割合1/3）

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 ^{②+③+④} -⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠 出金	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入	保険料収 入	運用収入	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
平成12年度	81.8	27.8	18.3	9.5		4.0			0.0	22.9	6.2	2.5	1.5	3.61
13	85.5	29.5	19.4	10.1		4.2			0.0	23.4	6.2	2.5	1.5	3.52
14	87.3	31.2	20.5	10.7		4.4			0.0	24.4	6.3	2.5	1.5	3.49
15	91.6	33.1	21.8	11.3		4.6			0.0	24.7	6.4	2.5	1.5	3.49
16	90.7	35.0	23.1	11.9		4.8			0.0	26.7	6.6	2.5	1.5	3.57

注：旧農林年金は含まない。

(参考) 平成16年財政再計算結果

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{\text{①}-\text{⑤}}{\text{⑨}+\text{⑩}} \times 100$	実質的な 支出 $\text{②}+\text{③}+\text{④}$ $-\text{⑥}-\text{⑦}-\text{⑧}$	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠 出金	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入	保険料収 入	運用収入	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
平成15年度	111.3	30.0	19.4	10.6		4.3			0.0	19.7	3.4	0.0	△ 0.3	1.99
16	115.9	30.9	20.1	10.8		4.4			0.0	20.0	2.8	0.6	△ 0.2	1.69
17	114.3	31.7	20.6	11.1		4.6			0.0	20.8	3.0	1.3	0.5	1.81
18	111.5	32.7	21.4	11.3		4.6			0.0	21.6	3.5	2.0	1.2	2.21
19	108.9	33.5	22.0	11.5		4.7			0.0	22.6	4.0	2.3	1.5	2.51

○積立比率

決算結果（実績）

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨ ①－⑤	実質的な 支出②+③+ ④-⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入(注2)	前年度末積立金	賃金上昇 率(注3)	物価上昇 率	運用利回 り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成11年度	6.2	247,980	187,364	88,235	276	36,356		23,036	4,858	1,308,446	△ 0.62	△ 0.3	3.62
12	6.1	258,783	191,544	91,272	-	37,209		19,574	4,460	1,347,988	△ 0.01	△ 0.7	3.22
13	5.9	269,404	196,228	93,048	-	38,164		15,566	4,307	1,368,804	△ 0.27	△ 0.7	-
[時価ベース]													[1.99]
14	5.6	284,184	203,466	98,961	-	40,036		14,240	4,003	1,373,934	△ 1.15	△ 0.9	-
[時価ベース]	[5.5]									[1,345,967]			[0.21]
15	5.5	293,410	208,140	102,986	-	41,045		13,921	3,795	1,377,023	△ 0.27	△ 0.3	-
[時価ベース]	[5.2]									[1,320,717]			[4.91]
12*	[7.5]	268,000	201,000	91,000	-	38,000		20,000	4,000	[1,716,000]	△ 0.01	△ 0.7	・
13*	[7.3]	280,000	207,000	93,000	-	39,000		16,000	4,000	[1,759,000]	△ 0.27	△ 0.7	・
14*	[6.9]	296,000	215,000	99,000	-	41,000		14,000	4,000	[1,754,000]	△ 1.15	△ 0.9	・
15*	[6.6]	305,000	220,000	103,000	-	41,000		14,000	4,000	[1,741,000]	△ 0.27	△ 0.3	・

注1：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」「国共済連合会等拠出金収入」「職域等費用納付金」のことである。

注3：賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。

注4：上記の[]内は、年金資金運用基金における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。

なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

注5：平成13年度以前は、旧農林年金分を含まない。

注*：厚生年金基金の代行部分等を補正したもの。

平成11年財政再計算結果（改正制度、国庫負担割合1/3）

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨ ①－⑤	実質的な 支出②+③+ ④-⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入	前年度末積立金	賃金上昇 率	物価上昇 率	運用利回 り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
平成12年度	7.2	27.8	18.3	9.5		4.0			0.0	172.2	2.5	1.5	3.61
13	7.0	29.5	19.4	10.1		4.2			0.0	177.2	2.5	1.5	3.52
14	6.8	31.2	20.5	10.7		4.4			0.0	181.3	2.5	1.5	3.49
15	6.5	33.1	21.8	11.3		4.6			0.0	184.9	2.5	1.5	3.49
16	6.2	35.0	23.1	11.9		4.8			0.0	187.2	2.5	1.5	3.57

注：旧農林年金は含まない。

(参考) 平成16年財政再計算結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨ —— ①－⑤	実質的な 支出②+③+ ④-⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠 出金	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入	前年度末積立金	賃金上昇 率	物価上昇 率	運用利回 り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
平成15年度	6.8	30.0	19.4	10.6		4.3			0.0	174.1	0.0	△ 0.3	1.99
16	6.5	30.9	20.1	10.8		4.4			0.0	171.3	0.6	△ 0.2	1.69
17	6.2	31.7	20.6	11.1		4.6			0.0	167.5	1.3	0.5	1.81
18	5.8	32.7	21.4	11.3		4.6			0.0	163.9	2.0	1.2	2.21
19	5.6	33.5	22.0	11.5		4.7			0.0	160.8	2.3	1.5	2.51